

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②資金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想2との該当関係)	事業初期	事業最終	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F						
																						G						
16	単	-		雇用調整助成金利用促進補助事業		①感染症の影響により雇用の維持が困難な中小企業等に対し、雇用調整助成金の利用を促進するため、申請手続きに係る経費の一部を助成するもの ②③雇用調整助成金利用促進補助金(※50,000円/事業者) 12月末現在 309事業者、1~3月執行見込 131事業者 ④雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業等 №.36に追加あり(予備費対応分)	-	○	-	-	-	-	II-1.雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	15,000			15,000	-	-				R2補正(地)		
17	単	22		感染拡大防止対策取組事業者支援事業		①感染拡大防止対策の取り組みとして、機器・備品等を導入する費用を助成するもの ②③感染拡大防止対策としてのパーテーション・アクリル板等の導入に係る経費の2分の1 12月末現在 4,120千円、1~3月執行見込 ※50千円*100件 ④特定多数の市民と対面による接客を伴う業務があり、感染拡大防止対策に取り組んだ中小企業	-	○	-	-	-	-	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R2.6	R3.4以降	9,120			9,120	-	-			間接補助事業であり、事業者への支払いが、R3.4以降になるため。	R2補正(地)		
18	○	単	-	開運共通プレミアム商品券発行事業		①新型コロナウイルスの感染拡大により大きく影響を受けている飲食店を中心とした市内事業者への消費拡大を図るもの ②7,000円分の商品券を5,000円で販売し、その差額(プレミアム分)及び早期利用者への1,000円分のプレゼント分、事業執行に係る委託料 ③商品券発行冊数80,000冊とし、そのプレミアム分として160,000千円(80,000冊*2,000円)、早期利用者へのプレゼント分として16,000千円(16,000人*1,000円)、委託料として54,000千円の合計230,000千円から現計予算の30,000千円を減じた200,000千円を計上 ④小山市共通商品券事業実行委員会	-	-	-	-	-	-	III-2.地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	200,000			200,000	-	-				R2補正(地)		
19	単	-		賃料割引事業所オーナー支援金		①感染症の影響により売上が減少した事業者に対し、家賃の減額をした賃貸人に対してその家賃の一部を補助することで事業者の事業継続を支援するもの ②減額をした家賃の一部 ③12月末現在 6,260千円、1~3月執行見込 ※300千円*10件 ④①に該当する賃貸人	-	○	○	-	-	-	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.1	9,260			9,260	-	-				R2補正(地)		
20	○	単	-	小山市テレワーク構想推進事業		①計画的なテレワークの実施による小山市役所職場環境の3密解消 ②計画策定費、テレワーク用通信環境整備費 ③計画策定委託料:4,000,000円 在宅勤務用通信回線導入委託料及び使用料(50人分):15,352,000円 Web会議システム導入委託料及び使用料(同時10会議実施分):1,383,635円 ヘルプデスク使用料:264,000円 ④小山市役所	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.6	R3.4以降	21,000			21,000	-	-			現段階で事業費の確定が困難なため。	R2補正(地)		
21	○	単	-	花き次期作支援緊急対策事業費補助金		①新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている切花生産組織・団体等の当農継続を支援するもの ②③露地花き生産組織・団体に対する25,000円/10a*100a=250,000円、施設花き生産組織・団体に対する100,000円/10a*400a=4,000,000円の補助金 ④国が行う高収益作物次期作支援交付金を受けた生産組織・団体	-	○	-	○	-	-	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	4,250			4,250	-	-			高収益作物次期作支援交付金(農林水産省)	間接補助事業であり、事業者への支払いが、R3.4以降になるため。	R2補正(地)	
22	単	24		コミュニティバス運行継続支援金		①感染防止のための外出自粛の影響により、利用者が減少しているコミュニティバスの運行継続を支援するもの ②運行補助金 ③4月分5,915千円、5月分4,852千円、6月分3,865千円、7月分3,921千円、8月分4,539千円、9月分3,544千円、10月分2,175千円、11月分2,839千円、12月分2,519千円、1~3月分見込計22,231千円 ④運行業者	-	○	-	○	-	-	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	56,400			56,400	-	-			間接補助事業であり、事業者への支払いが、R3.4以降になるため。	R2補正(地)		
23	○	単	106	子育て世帯臨時応接給付金		①臨時応接給付金の給付による子育て世帯の生活支援 ②子育て世帯臨時応接給付金、給付事務費 ③給付金:10,000円*22,100人、郵便料:84円*13,400件、金融口座振込手数料:110円*13,400円、返信用印刷封筒等:200,000円 ④児童手当(本則給付)を受給する世帯に15歳以下の児童数分を給付	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	223,900			223,900	-	-			間接補助事業であり、対象者への支払いが、R3.4以降になるため。	R2補正(地)		
24	○	単	106	妊婦臨時応接給付金		①臨時応接給付金の給付による妊婦の生活支援 ②妊婦臨時応接給付金 ③給付金:50,000円*1,300人 ④R2.4.28からR3.3.31までに出産した妊婦	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	65,000			65,000	-	-			間接補助事業であり、対象者への支払いが、R3.4以降になるため。	R2補正(地)		
25	○	単	106	児童生徒夏季給食費応援無償化事業		①夏休み短縮期間(1か月分)の給食費無償化により児童生徒の保護者を経済的に支援するもの ②学校給食に係る階材料費 ③4,200円/月*8,712人(小学生)、4,600円/月*4,467人(中学生) ④児童生徒の保護者 (学校からの遠隔学習機能の強化事業)	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R2.8	57,139			57,139	-	-				R2補正(地)		
26	○	補	103	公立学校情報機器整備補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校に遠隔学習用マイクを配置することにより遠隔学習環境を整備するもの ②遠隔学習用マイク購入に係る経費 ③35,000円*36校 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	1,260	1,260	630	630	-	-				R2補正(国)		

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	事例集事例名称	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
41	補	93	外国人受入環境整備交付金	法務	(外国人受入環境整備交付金) ①「コミュニケーション」を通じて、外国人向けの新型コロナウイルス関連情報を、月から金曜日まで、各曜日ごとに異なる言語で放送するもの(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語等) ②外国人相談員、国際交流員等の人件費 ③6人分の人件費(単価は相談員や民間の方等により異なる) ④②と同じ	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	424	424	212	212						R2補正(国)		
42	補	104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスへの支援等事業) ①②特別支援学校等の臨時休業に伴い、追加的に生じた放課後等サービスの利用者負担分を補助するもの ③学校臨時休業に伴う利用者負担補助:対象児童数26人他 Fその他は、県交付金 ④放課後サービス提供事業所	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	212	212	106	53						R2補正(国)		
43	補	38	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①②地域活動支援センター及び日中一時支援事業所に対して、感染防止のためのマスクを購入し配布したもの ③マスク購入に係る経費(④40円*1.1*500枚*9か所) Fその他は、県交付金 ④地域活動支援センター等	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	198	198	99	50						R2補正(国)	
44	補	38	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①②訪問入浴サービス事業所及び移動支援事業所に対して、感染防止のためのマスクを購入し配布したもの ③マスク購入に係る経費(④40円*1.1*300枚*6か所) Fその他は、県交付金 ④訪問入浴サービス事業者等	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	79	79	39	21						R2補正(国)	
45	補	-	児童福祉事業対策費等補助金	厚労	(児童の安全確認等のための体制強化事業) ①②虐待通告時の子どもの安全確認、及び電話・訪問等による支援対象児童の状況確認を実施するため、家庭相談員を増員するもの ③家庭相談員2名に係る経費:月額報酬171,248円*7か月*2名、期末手当133,573円*2名他 ④小山市役所	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	3,026	3,026	1,513	1,513				現段階で事業費の確定が困難なため。		R2補正(国)	
46	補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	(子ども・子育て支援交付金) ①②学校の臨時休業に伴い、午前中から学童保育を開始したことに係る経費 ③基準額1/3 Fその他は、県交付金 ④学童保育クラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	34,911	34,911	11,637	11,637				現段階で事業費の確定が困難なため。		R2補正(国)	
47	補	-	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①②高齢者施設に入所予定の、PCR検査を希望する65歳以上の方に対し、検査費用を助成するもの ③検査費 20,000円*100名 ④施設入所者	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	2,000	2,000	1,000	1,000				間接補助事業であり、対象者への支払いが、R3.4以降になるため		R2補正(国)		
48	補	-	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	厚労	(上記3事業のうち、既交付申請事業) ①②妊産婦に対するオンラインによる保健指導や相談を実施するための経費 ③オンラインシステム導入委託料:404,690円 パソコン購入費:125,400円*3台 ④小山市役所	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.6	R3.3	781	781	390	391						R2補正(国)		
49	補	38	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②新型コロナウイルスの集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するため、マスク等保健衛生用品を購入するもの ③非接触体温計7,500円*1.1*502台 (補助対象経費:児童数(13,179人)*補助基準額340円) ④小中義務教育学校37校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,480	4,480	2,240	2,240						R2補正(国)		
50	補	38	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策、学習保障等に係る支援事業に限る)	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①②児童生徒の新型コロナウイルス感染防止に対応するため冷風機等を購入するもの ③冷風機@85,000円*1.1*200台、レーザー式蛇口@556円*1.1*4,950個他 (補助対象経費:児童数に応じ設定 300人未満 1,000千円*17校、301~500人未満 1,500千円*9校、500人超 2,000千円*11校) ④小中義務教育学校37校	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	52,500	52,500	26,250	26,250						R2補正(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
51		補	47	学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①2学校の臨時休校による給食中止に伴うパン・米飯のキャンセル分を補助するもの ③小中義務教育学校計37校に係るパン・米飯のキャンセル分 ④学校給食会等5事業者	-	○	-	○	-	-	II-3 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援 ⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.9	1,500	1,500	1,125	375					R2補正(国)			